

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社パワーソリューションズ

【英訳名】 Power Solutions,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 成信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5288 - 1117(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 忠郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03 - 5288 - 1117(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 高橋 忠郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第2四半期累計期間	第19期 第2四半期累計期間	第18期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	1,378,618	1,320,645	2,872,320
経常利益	(千円)	213,172	29,001	328,798
四半期(当期)純利益	(千円)	139,074	18,580	223,286
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	74,912	377,132	377,132
発行済株式総数	(株)	1,038,000	1,366,500	1,366,500
純資産額	(千円)	927,059	1,634,291	1,615,710
総資産額	(千円)	1,396,979	2,011,469	2,164,635
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	133.98	13.60	199.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	12.81	179.48
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.4	81.2	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	191,633	18,991	310,768
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,019	161,817	11,157
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	26,285	9,010	563,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	478,105	992,851	1,182,670

回次		第18期 第2四半期会計期間	第19期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	60.67	1.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がない為記載しておりません。
4. 当社は、2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。
5. 第18期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2019年6月30日において非上場であり、期中平均株価が算定できないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの研究開発費について変更があります。

有価証券報告書に「当社は投資信託の運用レポートのファンドマネージャーのコメント生成やそのサポートを行うAIの開発等の研究開発活動を行っております。これらの先端技術の技術革新のスピードは速く、また競争も激しさを増しているため、今後の研究開発活動の進捗状況や計画に対する遅延の発生等により、当初想定よりも研究開発費が増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。」と記載しておりますが、当該研究開発活動は、2019年12月末をもって終了したため、事業等のリスクは、なくなりました。

なお、新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の拡大は、今後の経過によっては、当社の事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（自2020年1月1日 至 2020年6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調が期待されておりましたが、新型コロナ拡大とそれに対応する企業活動の自粛や緊急事態宣言の発令により、個人消費や輸出、生産が減少する等、大きな減速を余儀なくされました。緊急事態宣言解除後も感染拡大第2波への警戒から、依然として先行きには不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である金融業界におきましては、顧客の経営戦略に伴って業務・事務負担が発生する毎に必要な対応やグループの統廃合によるシステムの統廃合など、業界全体として引き続き需要が高まっております。さらに、今後の注力サービスであるRPA関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や新型コロナ拡大による働き方の変化によって、金融業界のみならず全ての業界に一層の活用期待が高まっております。

当第2四半期累計期間においては、RPA等の活用を含むIT利活用やデジタル化による業務プロセス改革（デジタルトランスフォーメーション）の継続した需要増加を背景に、顧客からの引き合いは依然として強く、それに伴い、積極的なコンサルタント人材の育成、コンサルタント経験者の採用、及び金融機関に留まらないあらゆる業界の企業との更なる新規取引の獲得に向けた販促活動をしてまいりました。しかしながら、当第2四半期累計期間における新型コロナの影響により受注時期の遅延や予定されている見込み案件の凍結なども発生しており、感染拡大が長期化した場合の当社への影響は測りかねる状況にあります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,320,645千円（前年同期比4.2%減）、営業利益29,010千円（前年同期比86.4%減）、経常利益29,001千円（前年同期比86.4%減）、四半期純利益18,580千円（前年同期比86.6%減）となりました。

また、当社は、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ301,815千円減少し、1,526,701千円となりました。これは主として、現金及び預金が189,818千円減少、売掛金が138,058千円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ148,648千円増加し、484,767千円となりました。これは主として、i - n e s t 1号投資事業有限責任組合へのLP(リミテッド・パートナー)出資による投資有価証券が100,000千円増加、サテライトオフィス新設（2020年9月予定）等による敷金及び保証金が56,048千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ171,747千円減少し、377,177千円となりました。これは主として、未払法人税等が65,603千円減少、買掛金が37,491千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ18,580千円増加し、1,634,291千円となりました。これは、四半期純利益により利益剰余金が18,580千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ189,818千円減少し、992,851千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは18,991千円の支出(前年同四半期は191,633千円の収入)となりました。

これは、主に売上債権の減少138,058千円による増加の一方で、法人税等の支払額68,849千円による減少、前払費用の増加40,243千円による減少、仕入債務の減少37,491千円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは161,817千円の支出(前年同四半期は7,019千円の支出)となりました。これは、主に投資有価証券の取得100,000千円による支出、敷金及び保証金の差入59,362千円による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9,010千円の支出(前年同四半期は26,285千円の支出)となりました。これは、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金返済による支出9,010千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事実上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動費

当第2四半期累計期間における研究開発活動費の金額は、計上しておりません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載の「投資信託の適時開示レポートにおける先端技術を活用したコメント生成・精査」の研究開発活動は、2019年12月末をもって終了いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,366,500	1,366,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	1,366,500	1,366,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		1,366,500		377,132		357,132

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社未来企画	東京都品川区北品川1丁目9-7	298,000	21.80
合同会社一誠堂	東京都品川区北品川1丁目9-7	284,000	20.78
佐藤 成信	東京都中央区	98,000	7.17
兼子 浩之	東京都板橋区	88,000	6.43
高橋 忠郎	埼玉県蕨市	60,000	4.39
老川 信二郎	千葉県印西市	32,000	2.34
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9-7	30,400	2.22
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	27,000	1.97
加藤 秀和	石川県金沢市	20,000	1.46
鈴木 義晃	千葉県浦安市	14,000	1.02
計		951,400	69.62

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,366,000	13,660	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	500		
発行済株式総数	1,366,500		
総株主の議決権		13,660	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,182,670	992,851
売掛金	591,504	453,445
たな卸資産	* 31,812	* 17,984
その他	26,077	65,140
貸倒引当金	3,546	2,720
流動資産合計	1,828,516	1,526,701
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	13,395	12,050
無形固定資産	11,082	12,732
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	-	100,000
敷金及び保証金	178,792	234,841
繰延税金資産	125,710	118,536
その他	21,303	20,773
貸倒引当金	14,166	14,166
投資その他の資産合計	311,640	459,984
固定資産合計	336,119	484,767
資産合計	2,164,635	2,011,469

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	95,253	57,761
短期借入金	4,000	-
1年内返済予定の長期借入金	5,010	-
未払法人税等	66,287	683
賞与引当金	53,234	41,117
役員賞与引当金	22,200	-
受注損失引当金	-	1,898
その他	302,939	275,717
流動負債合計	548,924	377,177
負債合計	548,924	377,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	377,132	377,132
資本剰余金	357,132	357,132
利益剰余金	881,445	900,026
株主資本合計	1,615,710	1,634,291
純資産合計	1,615,710	1,634,291
負債純資産合計	2,164,635	2,011,469

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	1,378,618	1,320,645
売上原価	874,013	918,312
売上総利益	504,604	402,332
販売費及び一般管理費	* 291,293	* 373,322
営業利益	213,310	29,010
営業外収益		
その他	1	4
営業外収益合計	1	4
営業外費用		
支払利息	139	14
営業外費用合計	139	14
経常利益	213,172	29,001
税引前四半期純利益	213,172	29,001
法人税、住民税及び事業税	64,353	3,245
法人税等調整額	9,744	7,174
法人税等合計	74,098	10,420
四半期純利益	139,074	18,580

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	213,172	29,001
減価償却費	3,768	4,150
賞与引当金の増減額(は減少)	11,705	12,117
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,800	22,200
受注損失引当金の増減額(は減少)	261	1,898
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	826
売上債権の増減額(は増加)	697	138,058
前払費用の増減額(は増加)	5,642	40,243
たな卸資産の増減額(は増加)	20,860	13,827
仕入債務の増減額(は減少)	9,576	37,491
未払金の増減額(は減少)	1,817	16,077
未払費用の増減額(は減少)	15,331	1,195
その他	456	9,303
小計	227,328	49,871
利息の支払額	141	12
法人税等の支払額	35,552	68,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,633	18,991
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,436	955
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
無形固定資産の取得による支出	675	3,500
敷金及び保証金の差入による支出	4,907	59,362
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,019	161,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	9,000	4,000
長期借入金の返済による支出	35,285	5,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,285	9,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,329	189,818
現金及び現金同等物の期首残高	319,776	1,182,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 478,105	* 992,851

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
仕掛品	18,203千円	7,102千円
貯蔵品	13,608 "	10,882 "

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料手当	55,334千円	78,477千円
役員賞与引当金繰入額	7,399 "	- "
賞与引当金繰入額	3,623 "	6,901 "
採用教育費	52,003 "	74,648 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	478,105千円	992,851千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	478,105千円	992,851千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社は、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社は、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	133円98銭	13円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	139,074	18,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	139,074	18,580
普通株式の期中平均株式数(株)	1,038,000	1,366,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	12円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	83,797
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2019年6月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月13日

株式会社パワーソリューションズ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝 田 雅 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	早 稲 田 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パワーソリューションズの2020年1月1日から2020年12月31日までの第19期事業年度の第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パワーソリューションズの2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。